

令和 6 年度

鳩山町国民健康保険特別会計予算

鳩 山 町

議案第 20 号

令和 6 年度鳩山町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度鳩山町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,689,571 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 28 日提出

埼玉県比企郡鳩山町長 小 峰 孝



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		269,819
	1 国民健康保険税	269,819
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		1,244,016
	1 県補助金	1,244,016
5 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
6 繰 入 金		136,292
	1 他会計繰入金	84,966
	2 基金繰入金	51,326
7 繰 越 金		36,952
	1 繰 越 金	36,952
8 諸 収 入		2,460
	1 延滞金加算金及び過料	2,454
	2 預金利子	1
	3 雑 入	5
歳 入	合 計	1,689,571

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,053
	1 総務管理費	5,725
	2 徴税費	3,645
	3 運営協議会費	95
	4 趣旨普及費	1,588
2 保険給付費		1,218,715
	1 療養諸費	1,082,385
	2 高額療養費	131,576
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	3,002
	5 葬祭諸費	1,750
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		428,202
	1 医療給付費分	287,423
	2 後期高齢者支援金等分	110,087
	3 介護納付金分	30,692
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		28,727
	1 特定健康診査等事業費	17,419

(単位：千円)

款	項	金額
	2 保健事業費	11,308
6 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
7 諸支出金		1,843
	1 償還金及び還付加算金	1,415
	2 延滞金	1
	3 繰出金	427
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	1,689,571

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	269,819	314,960	△45,141
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	2,606	△2,605
4 県支出金	1,244,016	1,392,534	△148,518
5 財産収入	30	31	△1
6 繰入金	136,292	116,771	19,521
7 繰越金	36,952	20,501	16,451
8 諸収入	2,460	3,210	△750
歳 入 合 計	1,689,571	1,850,614	△161,043

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	11,053	14,183	△3,130	1,718	0	9,335	0
2 保険給付費	1,218,715	1,374,464	△155,749	1,213,864	0	2,000	2,851
3 国民健康保険事業費納付金	428,202	427,964	238	1	0	124,957	303,244
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	28,727	31,275	△2,548	28,007	0	0	720
6 基金積立金	30	31	△1	0	0	30	0
7 諸支出金	1,843	1,696	147	427	0	0	1,416
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,689,571	1,850,614	△161,043	1,244,017	0	136,322	309,232

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1一般被保険者国民健康保険税	269,791	314,838	△45,047	1医療給付費分現年課税分	185,365	○医療給付費分現年度分 一般被保険者の医療給付費分として、所得等算定基礎に基づき課税するもの 税率：均等割 30,000円 所得割 6.8%	185,365
				2後期高齢者支援金分現年課税分	55,542	○後期高齢者支援金分現年度分 一般被保険者の後期高齢者支援金分として、所得等算定基礎に基づき課税するもの 税率：均等割 12,000円 所得割 1.6%	55,542
				3介護納付金分現年課税分	16,352	○介護納付金分現年度分 一般被保険者の介護納付金分として、所得等算定基礎に基づき課税するもの 税率：均等割 14,000円 所得割 1.4%	16,352
				4医療給付費分滞納繰越分	8,961	○医療給付費分滞納繰越分 前年度より繰越される医療給付費の滞納分で、当年度に納税が見込まれるもの	8,961
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,335	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 前年度より繰越される後期高齢者支援金の滞納分で、当年度に納税が見込まれるもの	2,335
				6介護納付金分滞納繰越分	1,236	○介護納付金分滞納繰越分 前年度より繰越される介護納付金の滞納分で、当年度に納税が見込まれるもの	1,236
2退職被保険者等国民健康保険税	28	122	△94	1医療給付費分滞納繰越分	22	○医療給付費分滞納繰越分 前年度より繰越される医療給付費の滞納分で、当年度に納税が見込まれるもの	22

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2後期高齢者支援 金分滞納繰越分	5	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 前年度より繰越される後期高齢者支援金の滞納分で、当 年度に納税が見込まれるもの
				3介護納付金分滞 納繰越分	1	○介護納付金分滞納繰越分 前年度より繰越される介護納付金の滞納分で、当年度に 納税が見込まれるもの
計	269,819	314,960	△45,141			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1督促手数料	1	1	0	1督促手数料	1	○保険税督促手数料 督促状を発した場合において、平成24年以前の課税に対 して納入されるもの 督促手数料:50円/件
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1災害臨時特例補 助金	1	1	0	1災害臨時特例補 助金	1	○災害臨時特例補助金 東日本大震災に伴う東電福島第一原発事故に関して、避 難指示区域等に居住する国保被保険者に対する保険税及 び一部負担金の免除措置等に対し財政支援されるもの
----------------	---	---	---	----------------	---	--

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	2,605	△2,605			
計	1	2,606	△2,605			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1保険給付費等交付金	1,244,016	1,392,534	△148,518	1保険給付費等交付金	1,244,016	○普通交付金 保険給付費に対して交付されるもの	1,213,863
						○保険者努力支援分 医療費適正化や徴収対策強化等の取組みに対して、国の交付基準に基づき交付されるもの	6,762
						○特別調整交付金分 糖尿病の重症化予防等に係る取組等及び総合行政情報（国保）システム等の改修費に対し交付されるもの	4,056
						○県繰入金（2号分） 国民健康保険事業の運営の安定化を図る取組みに対して交付されるもの	15,123
						○特定健康診査等負担金 特定健診受診者数及び特定保健指導利用者数に応じて、国が示す基準額により交付されるもの	4,212
計	1,244,016	1,392,534	△148,518				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	30	31	△1	1 利子及び配当金	30	○基金積立金利子 国民健康保険財政調整基金の預金利子
計	30	31	△1			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	84,966	89,771	△4,805	1 保険基盤安定繰入金	65,138	○保険基盤安定繰入金 保険税の軽減の対象となった一般被保険者に応じて、繰り入れるもの	65,138
				2 出産育児一時金繰入金	2,000	○出産育児一時金繰入金 出産育児一時金の給付基準額に対する繰入れ 繰入基準額：50万円/件×2/3	2,000
				3 財政安定化支援事業繰入金	8,026	○財政安定化支援事業繰入金 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するために繰り入れるもの	8,026
				4 その他一般会計繰入金	9,335	○事務費等繰入金 国民健康保険の事務の執行に要する経費の繰入れ	9,335
				5 未就学児均等割保険税繰入金	466	○未就学児均等割保険税繰入金 未就学児の均等割保険税の軽減措置に対して繰り入れるもの	466
				6 産前産後期間保険税減額措置繰入金	1	○産前産後期間保険税減額措置繰入金 産前産後期間の保険税の減額措置の導入にあたり導入されるもの	1
計	84,966	89,771	△4,805				

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1財政調整基金繰入金	51,326	27,000	24,326	1財政調整基金繰入金	51,326	○基金繰入金 国民健康保険事業費納付金へ充当するため繰り入れるもの
計	51,326	27,000	24,326			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1その他繰越金	36,952	20,501	16,451	1その他繰越金	36,952	○前年度繰越金 前年度決算における剰余金を受け入れるもの
計	36,952	20,501	16,451			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1一般被保険者延滞金	2,450	3,200	△750	1延滞金	2,450	○一般被保険者保険税延滞金 保険税納付期限からの延滞に伴い納付されるもの
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金	1	○退職被保険者等保険税延滞金 科目設定
3一般被保険者加算金	1	1	0	1加算金	1	○一般被保険者不正利得返還加算金 科目設定
4退職被保険者等加算金	1	1	0	1加算金	1	○退職被保険者等不正利得返還加算金 科目設定
5過料	1	1	0	1過料	1	○過料 科目設定

(款) 8 諸 収 入		(項) 1 延滞金加算金及び過料			(単位: 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,454	3,204	△750			

(款) 8 諸 収 入		(項) 2 預金利子					
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	○歳計現金預金利子 科目設定	1 1
計	1	1	0				

(款) 8 諸 収 入		(項) 3 雑 入					
1一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	○一般被保険者損害賠償金 科目設定	1
2退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	○退職被保険者等損害賠償金 科目設定	1
3一般被保険者返 納金	1	1	0	1返 納 金	1	○一般被保険者不当利得返納金 科目設定	1
4退職被保険者等 返納金	1	1	0	1返 納 金	1	○退職被保険者等不当利得返納金 科目設定	1
5雑 入	1	1	0	1雑 入	1	○雑入 科目設定	1
計	5	5	0				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	5,472	9,009	△3,537	1,062		4,410		8 旅 費	5	普通旅費	5
				(県) 特別調整交付金分		198		10 需 用 費	118	消耗品費	118
				(県) 県繰入金 (2号分)		864		11 役 務 費	899	通信運搬費 手数料	612 287
				(入) 事務費等繰入金		4,410		12 委 託 料	4,358	総合行政情報システム(国保資格) 電算処理業務委託料 診療報酬明細書点検業務委託料 求償事務共同電算委託料等 国保連合会共同電算委託料 国保ラインシステム保守委託料 国保連合会伝送機器保守委託料 総合行政情報システム改修業務委託料	154 1,749 80 1,827 451 96 1
								18 負担金、補助及び交付金	92	負担金 国民健康保険中央会	92 92
2連合会負担金	253	264	△11			253		18 負担金、補助及び交付金	253	負担金 国民健康保険団体連合会	253 253
				(入) 事務費等繰入金		253					
計	5,725	9,273	△3,548	1,062		4,663					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源					区分	金額			
				国 支 出	県 金	地方債	その他						
1 賦課徴収費	3,644	3,456	188	81			3,563		8 旅 費	5	普通旅費	5	
					(県) 特別調整交付金分		81		10 需用費	918	消耗品費		35
					(入) 事務費等繰入金		3,563		11 役務費	881	通信運搬費		597
									12 委託料	1,840	手数料		284
2 滞納処分費	1	1	0				1		11 役務費	1	総合行政情報システム国保事務電 算処理委託料	1,840	
					(入) 事務費等繰入金		1				11 役務費	1	通信運搬費
計	3,645	3,457	188	81			3,564						

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会 費	95	94	1				95		8 旅 費	5	費用弁償	5	
					(入) 事務費等繰入金		95		9 交 際 費	10	交際費		10
									10 需用費	45	消耗品費		45

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債 その他					
								13 使用料及び 賃借料	4	駐車場等使用料	4
								18 負担金、補 助及び交付 金	31	負担金 埼玉県国保協議会 入間福祉圏国保運営協議会	31 11 20
計	95	94	1				95				

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1趣旨普及費	1,588	1,359	229	575		1,013		10 需用費	457	消耗品費 印刷製本費	21 436
				(県) 県繰入金(2号分)		575		11 役務費	1,131	通信運搬費	1,131
				(入) 事務費等繰入金		1,013					
計	1,588	1,359	229	575		1,013					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1一般被保険 者療養給付 費	1,070,789	1,199,528	△128,739	1,070,789				18 負担金、補 助及び交付 金	1,070,789	負担金 一般被保険者療養給付費	1,070,789 1,070,789
				(県) 普通交付金		1,070,789					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	県 地 方 債	そ の 他				
2一般被保険者療養費	8,962	10,933	△1,971	8,962			18 負担金、補助及び交付金	8,962	負担金 8,962 一般被保険者療養費 8,962	
				(県) 普通交付金		8,962				
3審査支払手数料	2,634	2,419	215	2,535			99 12 委託料	2,634	診療報酬審査支払手数料 2,535 レセプト電算処理システム手数料 47 レセプトオンライン請求システム手数料 52	
				(県) 普通交付金		2,535				
△退職被保険者等療養費	0	1	△1							
△退職被保険者等療養給付費	0	170	△170							
計	1,082,385	1,213,051	△130,666	1,082,286			99			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	131,276	156,057	△24,781	131,276			18 負担金、補助及び交付金	131,276	負担金 131,276 一般被保険者高額療養費 131,276
				(県) 普通交付金		131,276			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 金	地方債				
2一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300				18 負担金、補助及び交付金	300	負担金 300 一般被保険者高額介護合算療養費 300
△退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1							
△退職被保険者等高額療養費	0	1	△1							
計	131,576	156,359	△24,783	131,576						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 1 一般被保険者移送費 1
△退職被保険者等移送費	0	1	△1							
計	1	2	△1	1						

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支出	県 金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	3,000	3,000	0			2,000	1,000	18 負担金、補助及び交付金	3,000	補助金 出産育児一時金	3,000 3,000
				(入) 出産育児一時金繰入金 2,000							
2 支払手数料	2	2	0				2	11 役務費	2	手数料	2
計	3,002	3,002	0			2,000	1,002				

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	1,750	0				1,750	18 負担金、補助及び交付金	1,750	補助金 葬祭費	1,750 1,750
計	1,750	1,750	0				1,750				

(款) 2 保険給付費 (項) 6 傷病手当金

1 傷病手当金	1	300	△299	1				18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 傷病手当金	1 1
					(県) 特別調整交付金分		1				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
計	1	300	△299	1						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者医療給付費分	287,423	283,363	4,060	1	124,957	162,465	18 負担金、補助及び交付金	287,423	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	287,423 287,423
					(国) 災害臨時特例補助金 1					
					(入) 保険基盤安定繰入金 65,138					
					(入) 財政安定化支援事業繰入金 8,026					
					(入) 未就学児均等割保険税繰入金 466					
					(入) 産前産後期間保険税減額措置繰入金 1					
					(入) 基金繰入金 51,326					
△退職被保険者等医療給	0	90	△90							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
付費分											
計	287,423	283,453	3,970		1		124,957	162,465			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	110,087	113,741	△3,654				110,087	18 負担金、補助及び交付金	110,087	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	110,087 110,087
△退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	14	△14								
計	110,087	113,755	△3,668				110,087				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	30,692	30,756	△64				30,692	18 負担金、補助及び交付金	30,692	負担金 介護分納付金	30,692 30,692
計	30,692	30,756	△64				30,692				

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1その他共同 事業拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補 助及び交付 金	1 負担金 退職者医療制度事務費拠出金 1	
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診 査等事業費	17,419	18,655	△1,236	17,419				12 委託料	17,419	特定健康診査等業務委託料 12,014 国保保健指導事業委託料 5,293 特定健診に係る診療情報提供事業 委託料 112
計	17,419	18,655	△1,236	17,419						

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明				
				特定財源			一般財源	区分	金額					
				国 支 出 金	県 金	地方債					その他			
1保健衛生普及費	10,588	11,900	△1,312	10,588					7 報 償 費	395	講師等謝金 260 記念品購入費 135			
										10 需 用 費	372	消耗品費 276 印刷製本費 96		
												11 役 務 費	1,955	通信運搬費 1,714 手数料 241
												12 委 託 料	1,300	国保ヘルスアップ事業委託料 1,300
												13 使用料及び 賃借料	2	会場等借上料 2
												18 負担金、補 助及び交付 金	6,564	負担金 1,564 生活習慣病重症化予防事業 996 特定健診等共同広報事業 18 共同研究事業 550 補助金 5,000 人間ドック 5,000
2保養施設費	720	720	0					720	18 負担金、補 助及び交付 金	720	補助金 720 保養施設宿泊利用助成 720			
計	11,308	12,620	△1,312	10,588				720						

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1財政調整基金費	30	31	△1				30	24 積立金	30	基金利子積立金 基金積立金	29 1
							30				
計	30	31	△1				30				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者保険税還付金	1,413	1,455	△42				1,413	22 償還金、利子及び割引料	1,413	一般被保険者保険税還付金	1,413
2退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金	1
3償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	過年度分保険給付費等交付金返還金	1
計	1,415	1,457	△42				1,415				

(款) 7 諸支出金		(項) 2 延滞金					(単位: 千円)			
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 金	地方債				
1延滞金	1	1	0				1	21 補償、補填 及び賠償金	1	延滞金 1
計	1	1	0				1			

(款) 7 諸支出金		(項) 3 繰出金								
1繰出金	427	238	189	427			27 繰出金	427	一般会計繰出金	427
				(県) 県繰入金 (2号分)	427					
計	427	238	189	427						

(款) 8 予備費		(項) 1 予備費								
1予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 0	0		0	0	0	0	
前 年 度	() 1	1,848		380	2,228	356	2,593	
比 較	() △1	△1,848		△380	△2,228	△356	△2,593	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度										0	
	前 年 度										380	
	比 較										△380	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	△380	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動 その他	0 △380
		△380		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒 (円)				
大学卒 (円)				

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()			
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
令和5年1月1日 現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()			
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の基準的な職務内容)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
基準的な職務	主事補の職務	主事の職務	副主幹又は主任の職務	主幹の職務	課長補佐の職務	課長の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	無	会計年度任用職員
前 年 度	1.200	1.200	2.40	無	//
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	無	//

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等						
国 の 制 度 (支給率等)						

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

